

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 賢治

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第3四半期累計期間	第138期 第3四半期累計期間	第137期
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高	(千円)	3,541,578	3,871,815	4,918,598
経常損失()	(千円)	176,491	103,628	315,377
四半期(当期)純損失()	(千円)	127,547	35,591	253,483
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数	(千株)	5,856	1,171	5,856
純資産額	(千円)	8,051,872	7,929,194	7,931,837
総資産額	(千円)	11,818,343	12,227,246	12,361,654
1株当たり四半期(当期)純損 失金額()	(円)	109.83	30.66	218.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	5.00
自己資本比率	(%)	68.1	64.8	64.2

回次		第137期 第3四半期会計期間	第138期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	146.46	14.21

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 平成27年6月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。第137期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の記載は行っておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、該当事項はありません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、円安や株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、円安による物価上昇や新興国経済の下振れなど、先行きは未だ不透明な状況であります。

当社は前第3四半期会計期間において、重要な経営資源である本館の大規模改修工事（第一期）を実施いたしました。工事期間中、本館5階京料理「熊魚庵たん熊北店」、本館5階宴会場「スターライトルーム」及び本館3、4階の客室（48室）の営業を休止し、本館2階宴会場「フェニックスルーム」及び「レインボーボールルーム」につきましても、原則として土曜日を除く毎日8時から18時の間の営業を休止しておりました。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間の売上高は、3,871,815千円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は2,754,746千円（前年同四半期比5.0%増）となり、営業損失は102,690千円（前年同四半期比75,458千円損失減）、経常損失は103,628千円（前年同四半期比72,862千円損失減）となりました。

また、当第3四半期累計期間の四半期純損失は、35,591千円（前年同四半期比91,956千円損失減）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,828,186千円（前年同四半期比9.5%増）、営業損失125,901千円（前年同四半期比77,943千円損失減）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門986,116千円（前年同四半期比21.1%増）、レストラン部門1,079,146千円（前年同四半期比12.9%増）、宴会部門1,443,868千円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高43,628千円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益23,210千円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は12,227,246千円(前事業年度末比134,407千円減)となりました。

主な要因は現金及び預金535,517千円の増加や、未収還付法人税等52,908千円の減少、未収還付消費税等68,413千円の減少、有形固定資産522,189千円の減少などです。

(負債)

負債合計は4,298,051千円(前事業年度末比131,764千円減)となりました。

主な要因は買掛金122,069千円の減少や、未払賞与45,600千円の減少、退職給付引当金70,868千円の増加などです。

(純資産)

純資産合計は7,929,194千円(前事業年度末比2,643千円減)となりました。

主な要因は利益剰余金64,616千円の減少や、その他有価証券評価差額金6,698千円の増加、土地再評価差額金55,999千円の増加などです。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

(注) 平成27年2月26日開催の第137回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成27年6月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で併合しております。合わせて、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成27年6月1日付で、発行可能株式総数を18,400,000株減少し、4,600,000株としております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,171,280	1,171,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,171,280	1,171,280		

(注) 平成27年2月26日開催の第137回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成27年6月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で併合しており、発行済株式総数は5,856,400株から4,685,120株減少し、1,171,280株となっております。また、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、単元株式数を1,000株から100株へと変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日(注)	4,685,120	1,171,280	-	3,455,000	-	3,363,010

(注) 平成27年6月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成27年2月26日開催の第137回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成27年6月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で併合しており、発行済株式総数は5,856,400株から4,685,120株減少し、1,171,280株となっております。また、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、単元株式数を1,000株から100株へと変更しております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,718,000	5,718	同上
単元未満株式	普通株式 86,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,718	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式273株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	52,000	-	52,000	0.89
計		52,000	-	52,000	0.89

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式は52,273株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年12月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,977	2,196,495
売掛金	286,987	250,870
原材料及び貯蔵品	80,692	81,581
繰延税金資産	130,933	68,647
未収還付法人税等	52,908	-
未収還付消費税等	68,413	-
その他	39,705	30,605
貸倒引当金	860	750
流動資産合計	2,319,759	2,627,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,552,110	9,400,788
減価償却累計額	3,857,698	3,996,897
建物（純額）	5,694,411	5,403,890
土地	2,972,803	2,972,803
その他	7,181,888	7,062,123
減価償却累計額	6,128,242	6,240,146
その他（純額）	1,053,646	821,976
建設仮勘定	58,472	58,472
有形固定資産合計	9,779,332	9,257,142
無形固定資産	59,986	58,196
投資その他の資産	202,576	284,455
固定資産合計	10,041,895	9,599,795
資産合計	12,361,654	12,227,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,186	316,116
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	-	28,700
未払賞与	116,800	71,200
前受金	150,782	164,029
ポイント引当金	2,378	2,359
その他	377,014	353,933
流動負債合計	1,385,162	1,236,339
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,200,000
再評価に係る繰延税金負債	586,351	530,351
退職給付引当金	817,986	888,854
役員退職慰労引当金	152,449	154,637
その他	287,868	287,868
固定負債合計	3,044,654	3,061,712
負債合計	4,429,816	4,298,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	607,748	543,131
自己株式	25,296	26,020
株主資本合計	7,400,462	7,335,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,924	23,622
土地再評価差額金	514,451	570,450
評価・換算差額等合計	531,375	594,073
純資産合計	7,931,837	7,929,194
負債純資産合計	12,361,654	12,227,246

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	3,541,578	3,871,815
売上原価	1,094,914	1,219,759
売上総利益	2,446,664	2,652,056
販売費及び一般管理費	2,624,813	2,754,746
営業損失()	178,148	102,690
営業外収益		
受取利息	162	237
受取配当金	1,651	1,771
その他	494	2,129
営業外収益合計	2,308	4,139
営業外費用		
支払利息	521	4,721
その他	129	355
営業外費用合計	650	5,077
経常損失()	176,491	103,628
特別利益		
補助金収入	-	76,446
特別利益合計	-	76,446
特別損失		
固定資産除却損	5,188	0
特別損失合計	5,188	0
税引前四半期純損失()	181,679	27,182
法人税、住民税及び事業税	3,104	24,382
法人税等調整額	57,236	15,973
法人税等合計	54,132	8,409
四半期純損失()	127,547	35,591

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
減価償却費	233,354千円	266,339千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,033	5.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	29,025	5.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,495,226	46,352	3,541,578	-	3,541,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,495,226	46,352	3,541,578	-	3,541,578
セグメント利益又は損失()	203,844	25,695	178,148	-	178,148

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,828,186	43,628	3,871,815	-	3,871,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,828,186	43,628	3,871,815	-	3,871,815
セグメント利益又は損失()	125,901	23,210	102,690	-	102,690

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	109円83銭	30円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	127,547	35,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	127,547	35,591
普通株式の期中平均株式数(株)	1,161,307	1,160,903

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年6月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第138期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年12月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。